



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済状況（8月21～22日付現地報道）

1. イラン中央銀行の為替政策の変更（21日付ドンヤーイエ・エグテサード紙）

イラン中央銀行(CBI)による為替政策は、イラン暦 1391 年ティール月～モルダード月(2012年6月21日～8月21日)の49営業日で14回と、3営業日に1回のペースで変更されている。これらの変更の主な点は貿易関係であり、イラン経済界を混乱させている。輸入優先物資に関する規定および商品・サービスの輸入に関する規定はひと月で3回変更され、為替に関する規定は毎週1回変更されている。CBIのサイド・アリー元副総裁は、「為替市場は正確かつ科学的な政策を求めており、外国為替の70%を保有するCBIはその持ちうる力を利用して、市場を調整すべきである」としている。

2. 経済財務大臣の基礎物資に関する発言（22日付アブラーレ・エスラーミー紙）

ホセイニー経済財務大臣は、「基礎物資の大多数は現在税関に留め置かれており、品不足の心配はない。基礎物資を優先的に輸入するためにとった為替の措置は、イラン中央銀行(CBI)、貿易推進機構、官民の経済関係者の協力によって成功裏に進められている」と述べた。

3. 産業設備生産業協会関係者の発言（21日付シャルグ紙）

産業設備生産業協会の関係者は、石油・ガス産業向けの特種で高い技術力を求められる設備の製造がイランでは困難であると主張している。輸入製品に対する10段階の優先順位制度が設けられた後、産業設備が公定レートで輸入できなくなっている。同人は、「イランは自ら石油産業分野に制裁を科すことや国内産業へ規制することは避けねばならない」としている。

4. 米司法当局による国際銀行の調査（21日付ケイハーン紙）

ファールス通信が米ニューヨーク・タイムズ紙を引用して伝えた所によると、米国の司法当局はイランと取引のある国際銀行に対して法的調査に乗り出す予定であり、その第一段階として今回、ドイツ銀行を調査する。米司法当局は、ドイツ銀行が米国の支店を通じイランと他国との間の数百億ドル単位の違法な金融取引を行っていると言及している。同様の内容で、英スタンダード・チャータード銀行が和解金として3億4千万ドルを支払うことで合意している。